

新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針見直しのポイント

北海道総合計画が示す政策の基本的な方向に沿って、国や道の関連する計画との整合性を確認しつつ、切迫する巨大地震や頻発・激甚化する気象災害、脱炭素化やデジタル化といった社会変革の動きなど、社会経済情勢の変化等を踏まえた見直しを行う。

主な見直しの視点

①ゼロカーボン北海道の実現に向けた取組の推進

- 道の温室効果ガス排出量の削減目標を明記（2030年度に2013年度比48%削減）
- 再生可能エネルギーの導入促進
- 森林等のCO₂吸収源対策の推進
- 社会資本分野での脱炭素化の推進 など

②大規模自然災害への対応

- 気象災害の頻発・激甚化による防災・減災対策強化の必要性
- 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震への対応
- 除雪体制の強化と関係機関の連携強化 など

③デジタル化の推進

- 社会資本分野でのDX、ICT活用の推進
- 感染症対策と社会経済活動の両立が可能となる社会の構築 など

④感染症の影響による社会の変化

- 国民の行動や価値観の変化
- 情報通信基盤の整備促進 など

⑤食料・エネルギーの安全保障への対応

- 食料の安定供給の必要性
- エネルギーの安定供給の必要性 など

⑥人口減少下における社会資本の整備

- 施設の再編や複合化などストック効果の最大化
- インフラの多目的・多機能化の検討 など

主な見直し事項

- 基本方針編：社会資本整備の現状と課題、めざす方向、政策展開等を見直し
- 施策・事業優先度編：送電インフラの整備等の優先度を見直し